

仮設住宅の住まいと暮らしに関する 第2回意向調査報告〈概要版〉

2017年2月20日発行

本プロジェクトは、2011年5月から陸前高田市において、被災住民自身が地域の再生、生活再建に向けてその課題を話し合い、主体的な取り組みを行うことを支援することを目的として、今日まで活動を続けてきています。

その活動の一環として、2011年8月から仮設住宅団地の自治会長さんに、仮設住宅における居住者の皆さんの暮らしの状況などについてインタビュー調査を実施してきました。この調査は、昨年の8月で6回目となります。

また、今回は、陸前高田市において住宅再建が進み、仮設住宅の状況が大きく変化している状況のなか、仮設住宅に居住する世帯（被災世帯）の皆様、現在の暮らしに関する状況、今後の住まいと暮らしに関する意向などについて、アンケート調査を実施いたしました。本調査は、2013年8月に続き2回目の実施となります。

本調査結果の速報版を、2016年10月末に市内の仮設住宅に居住するすべての世帯をはじめ、関係機関・団体にお届けしていますが、この度、さらに各質問項目等の分析を加え、仮設住宅の住まいと暮らしに関するアンケート調査結果〈概要版〉としてお届けさせていただきます。

この場をお借りして、ご協力いただいた自治会長の皆様、アンケートにご回答いただいた皆様に厚く感謝申し上げます。本報告書が、陸前高田市の仮設住宅に居住する皆様の実情をお伝えすることにつながり、今後の暮らしの再建、地域の再生に寄与する一助になれば幸いです。

〈目次〉

《調査結果のまとめ》	・ ・ ・ p 3
1. 回答者及び回答者世帯の特徴	・ ・ ・ p 6
2. 仮設住宅での暮らしの評価	・ ・ ・ p 8
3. 仮設住宅の長期化や解消に伴う転居について	・ ・ ・ p 10
4. 今後の住宅再建の意向について	・ ・ ・ p 11
5. 仮設住宅での暮らしの相談相手について	・ ・ ・ p 12
6. 回答者ご本人とご家族の心身の健康状態について	・ ・ ・ p 13
7. 世帯の経済的な状況について	・ ・ ・ p 16
8. 地域の復興や生活再建についての情報提供や住民参加について	・ ・ ・ p 19
9. 今後の復興まちづくりにおいて重要なこと	・ ・ ・ p 21

《調査結果のまとめ》

(1) 回答者及び回答世帯の特徴、地域による違いについて

本アンケート調査は、配布枚数 866 枚、回答者は 334 人（回答率 38.6%）となっています。回答者の年齢層は、65 歳以上が半分以上を占めており、また高田町、気仙町に住んでいた世帯が全体の 8 割以上となっています。この点から本調査結果は、以前、気仙町（今泉地区）、高田町に住んでいた方の状況と意向をかなり反映したものとなっています。

また、現在住んでいる地域は、竹駒町が 24.3%、次いで高田町が 17.5%、米崎町が 13.2%となっています。本プロジェクトが、2016 年 8 月に実施した仮設住宅団地の自治会長へのインタビュー調査の結果によると、各地域別の仮設住宅居住世帯数は、下記の表のとおりとなっています。これによると、地域によって居住世帯数がかなり違っており、今回の回答率にも反映されています。

自治会長が把握している地域別の仮設住宅居住世帯数

(2016 年 8 月現在)

町名	調査団地数 / 団地数	住戸総数	居住戸数	居住率 (%)
高田町	8/9	513	287	55.9%
竹駒町	6/6	271	230	84.9%
横田町	5/5	218	102	46.8%
気仙町	6/6	152	54	35.5%
米崎町	7/8	291	150	51.5%
広田町	1/2	198	47	23.7%
小友町	3/5	282	88	31.2%
矢作町	5/5	153	82	53.6%
計	42/46	2,168	1,040	47.9%
住田町	3/3	88	33	37.5%
合計	45/49	2,256	1,073	47.6%

回答者の世帯は、「親と子ども」が 32.4%、「夫婦のみ」が 30.4%、次いで「単身」が 25.5%となっており、3 年前に比べて、「親と子ども」が約 6 ポイント減り、「夫婦のみ」が約 6 ポイント、「単身」が約 3 ポイント増えています。

現在の世帯の収入源として「年金」を挙げる人の割合は、約 65%で最も多く、その割合は 3 年前の調査より大幅に増えています。経済的な状況については、「かなり苦しい」「非常に苦しい」という方が合わせて 3 割となっており、「どちらとも言えない」という方が全体の 6 割近くとなっています。

(2) 仮設住宅での暮らしの評価、今後の不安と健康状態について

仮設住宅での暮らしの評価では、「子どもにとって暮らしにくい」と回答した方が 60%を超えています。

また、仮設住宅の性能については、若い世代ほど評価が低くなっています。そして、仮設住宅における近所付き合いが深い方ほど、仮設住宅での暮らしが安心できると回答しています。しかし、67%の方が、「仮設住宅での暮らしが長期化している」ことにストレスを感じており、特に75歳以上の方は、80%と高くなっています。

今後の暮らしについて不安に思うことは、「健康や医療のこと」が、68%、次いで「経済的なこと」が59%、「住宅のこと」が39%となっています。また、心身の健康状態については、身体の状態、心の健康状態ともに「1年前より健康状態が悪くなった」が30%を超えています。

以上のように、仮設住宅に居住している方たちは、多くの方がその暮らしが長期化していることにストレスを感じており、また健康や経済的なこと、住宅のことに不安を感じている状況が伺えます。

これまでの相談相手とこれからの相談相手については、「これまでの相談相手」は、同じ仮設に住む友人や知人が45%とかなり高かったのですが、「これからの相談相手」では、31%とかなり減り、むしろ社会福祉協議会の生活支援相談員や市の窓口、民生委員など公的な機関を選択する傾向が高くなっています。

このように、仮設住宅での暮らしが5年を超え、今後さらに長期化する世帯もかなりある一方、今後、地域や仮設住宅によっては、居住する世帯数がかかり減少することを考えると、行政や社会福祉協議会、支援団体などが、以前居住していた地域などを配慮するとともに、個人、世帯の状況に寄り添った個別の相談・支援を拡充することが求められます。

(3) 仮設住宅の長期化や解消に伴う転居について

現在も仮設住宅からの移転が進んでいますが、今回の調査では、「今後他の仮設住宅に転居する可能性がある」と回答した方は、25%となっています。そのうち、次の仮設住宅を選ぶ基準として、「買い物・通院のしやすさ」と回答した方が40%となっています。一方で、仮設住宅の転居で不安に感じることは「近所づきあい」が44%と最も高くなっており、特に65歳以上の高齢者などでは半数以上となっています。

昨年8月に行った自治会長へのインタビューにおいても、「撤去・集約化の方針については説明があったが、その後個別的な説明がなく、具体的に自分たちの仮設住宅がいつまで住め、次はどこに転居するのか具体的に知りたい」との声が多く聞かれました。その点で、行政には、各仮設住宅団地の居住状況、各世帯の今後の移転や仮設住宅の居留意向を把握し、居住者が、安心して次の仮設住宅に移転できるよう自治会長と連携し、ていねいな情報提供と説明を行うことが求められています。

(4) 今後の住宅再建の意向について

今後の住宅再建の意向について、再建予定地を選んだ理由について、「被災前に住んでいた地域だから」と回答した人は、62%にとどまっています。また、「被災前に住んでいた地域だから」を除いた回答では、「その場所以外選びようがなかったから」が33%となっており、再建地選択の難しさが伺えます。

再建場所や時期が未定の方（109人）の理由（複数回答）としては、「高台に再建したいから」が41%、次いで「まだ検討している段階だから」が35%、「経済的に難しいから」が24%となっています。未定の方の内、被災前に気仙町に住んでいた方が51%、高田町に住んでいた方が41%であり、年齢が高くなるにつれて、「高台に再建したいから」が多くなっているのに対し、若い世代では「経済的に難しいから」を理由にあげる方が多くなっています。

(5) 地域の復興や生活再建についての情報提供や住民参加、今後の復興まちづくりについて

地域の復興や生活再建について、情報提供や住民参加が「充分でない」との回答が未だ半数を超えています。特に、住宅再建の予定地が「気仙町今泉」と「未定」の6割以上が「充分でない」と回答しています。但し、3年前のアンケート調査では、「充分でない」との回答が74%となっており、この点では、ある程度改善されたと言えます。

昨年8月の自治会長へのインタビュー調査でも、「今泉町では、区画整理で始まったのに、防災集団移転事業が途中から入ったが、その理由に関する明確な説明がない。防集の土地価格が非常に高い。市の買い上げ価格よりも高い」、「市役所からの情報待ちといった姿勢。時間がかかっていることと、計画変更が多く行われているので惑わされている。急に、状況が変わったというのは困る。市役所には情報共有をしてほしい」など、ていねいな説明と具体的な情報提供を求める声が多くあがっています。

今後の復興まちづくりに重要なこととして「住民と行政の協議」をあげる人が最も多く、特に住宅再建を「気仙町今泉」に予定している人に顕著な傾向が見られました。また、「高田町」に住宅再建を予定している人は、「住民による新しい地域づくりの話し合いの場」をあげる人が最も多く見られました。

昨年8月の自治会長へのインタビュー調査でも、「高田町の高台に移転が決まっているが、同じ地区に住む人の情報を開示してもらえず、どのような人が住むのかわからず話し合いができない」などの声があがっています。行政が、適切な時期を選び、同じ高台に移転する世帯に集まってもらい、今後の地域づくりを住民相互で話し合う場を設定することが、求められています。他の被災地の先進的な取り組みではすでに行われ、新たなコミュニティづくりが進んだ例もあり、陸前高田市でもこのような取り組みが求められています。

(宮城 孝/法政大学)

1. 回答者及び回答者世帯の特徴

- ・回答者の年齢層は、65歳以上が半分以上を占めています。また、高田町・気仙町に住んでいた世帯が全体の8割以上となっており、その多くは他地域の仮設住宅に居住しています。
- ・単身者世帯と夫婦世帯で半分以上を占め、その割合は3年前の調査よりも増えています。また、子どもがいる世帯の割合も減っています。
- ・現在の世帯の収入源として「年金」を挙げる人の割合は約65%で最も多く、その割合は3年前の調査よりも大幅に増えています。

性別と年齢

回答者の性別は男性 45%、女性 55%です。年齢層は下図の通り、65歳以上の方が半分以上を占め、75歳以上の方も2割近くにのぼっています。

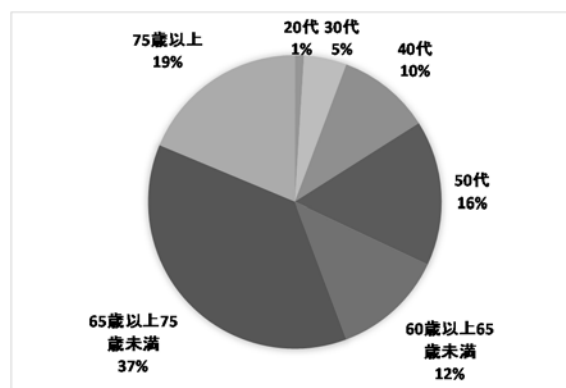


図 1-1 回答者の年齢

居住地域

高田町・気仙町で被災された方が回答者全体の8割以上を占め、その多くは、他地域の仮設住宅で居住しています。他方、竹駒町、矢作町、小友町、及び「その他」に含まれている横田町と住田町の仮設住宅に現在住んでいる方の大半は、被災前は他地域にお住まいでした。

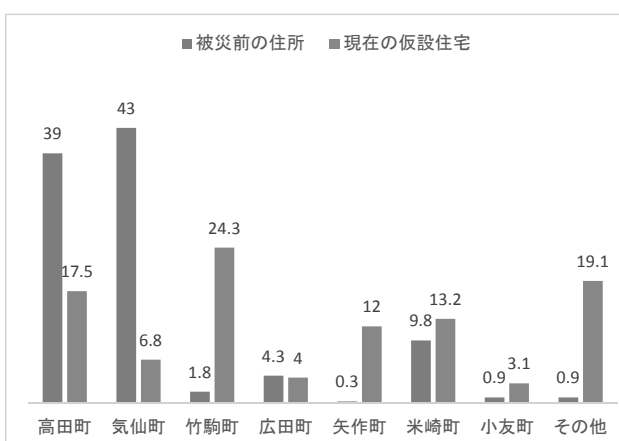


図 1-2 被災前と現在の居住地域 (%)

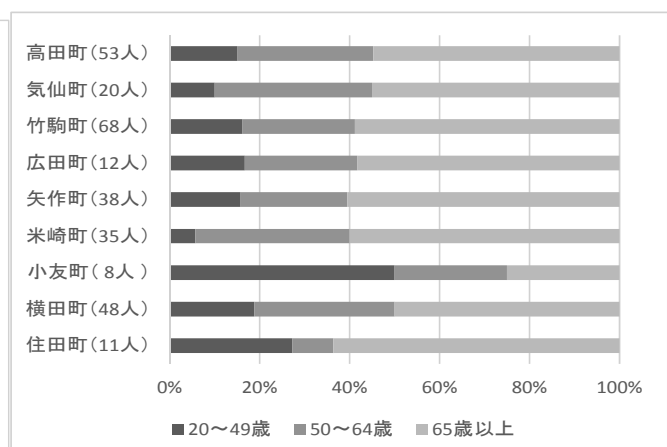


図 1-3 仮設住宅ごとの年齢構成

各仮設住宅の年齢構成を見ると、回答者数の少ない小友町を除き、どこも65歳以上の方が6割近くを

占めていることが分かります。特に米崎町では40代以下の方の割合が小さくなっています。

同居家族

同居している家族構成については、「親と子ども」と「夫婦のみ」がほぼ3割で、「単身」がそれに次いでいます。3年前に比べると、親子世帯や三世代の世帯の割合が減り、夫婦のみ世帯と単身世帯が増えています。

同居家族に「未就学児」がいる世帯は3%（3年前は5.6%）、「小学生」は4.2%（同8.1%）、「中・高校生」は8.4%（同11.5%）であり、子どもがいる世帯は少なくなっています。一方で、世帯に（ご自身も含め）「65歳～74歳」の方がいる世帯は25.1%、「75歳以上」の方がいる世帯が25.1%で、この割合は3年前とあまり変わっていません。

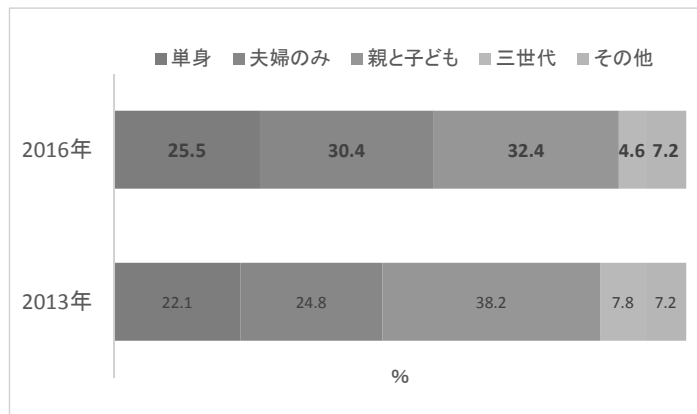


図1-4 同居家族構成（2013年調査との比較）

世帯の収入源

現在の世帯の収入源として「年金」を挙げる人の割合は約65%で最も多くなっています。次いで「公務員・会社員等の正規雇用」の33.5%となっています。「年金」の割合は3年前と比べて大幅に増え、「公務員・会社員等の正規雇用」を挙げる人の割合も微増しています。

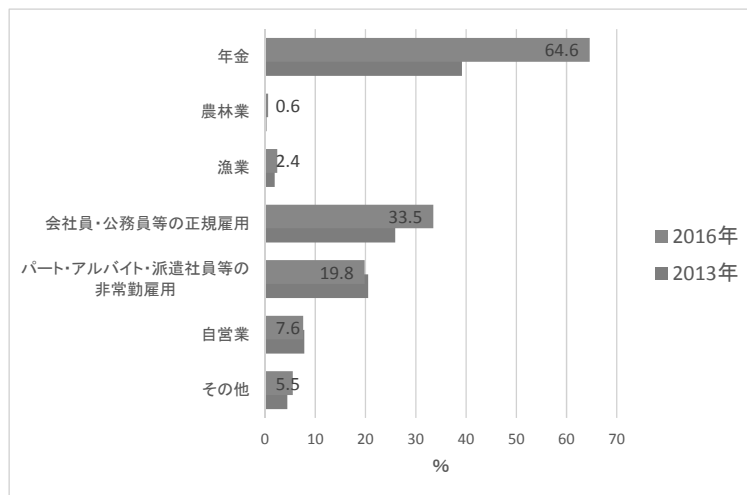


図1-5 現在の世帯の収入源（2013年との比較）

(仁平典宏/東京大学大学院)

2. 仮設住宅での暮らしの評価

- ・ 仮設住宅の暮らしの評価では、子どもにとって暮らしにくいと回答した方が60%を超えています。また、仮設住宅の性能については、若い世代ほど評価が低くなっています。
- ・ 近所付き合いの深さは、3年前と変わらない傾向が見られました。また、近所付き合いが深い方ほど、仮設住宅での暮らしが安心できると回答されています。
- ・ 67%の方が「仮設住宅での暮らしが長期化している」ことにストレスを感じており、特に75歳以上の方は80%と高くなっています。

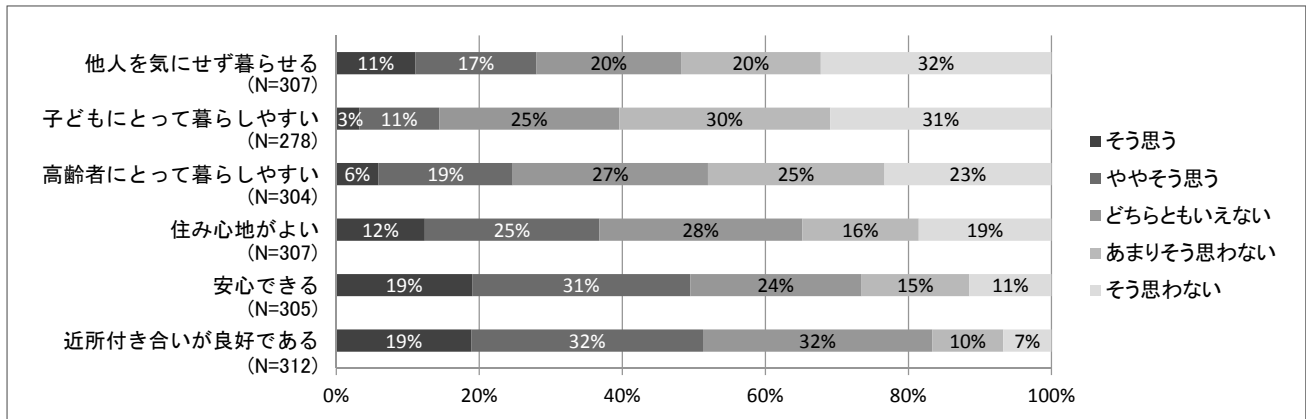


図 2-1 仮設住宅の暮らしの評価

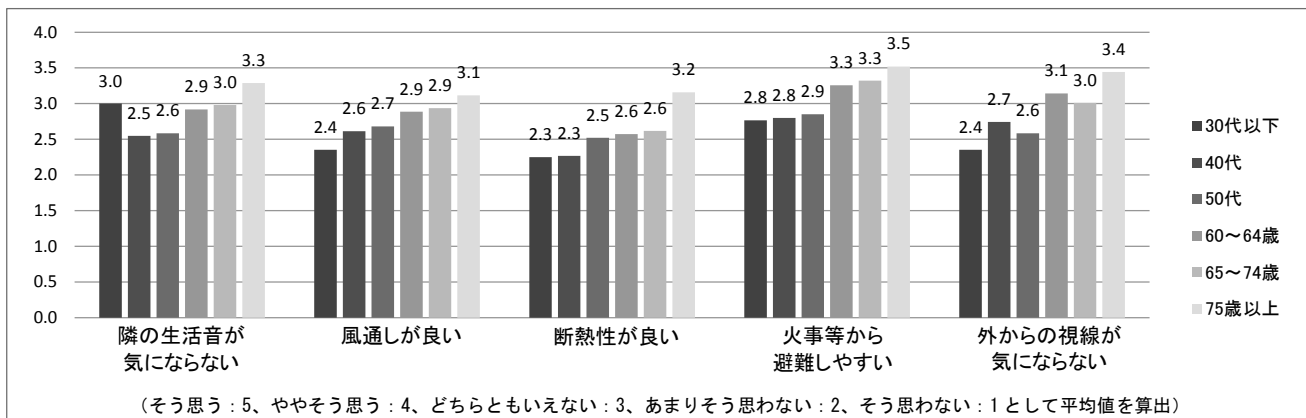


図 2-2 仮設住宅性能の評価（年齢別）

仮設住宅での暮らし

現在の仮設住宅の暮らしに対する評価を伺ったところ、「子どもにとって暮らしやすい」「他人を気にせず暮らせる」と思わない方がそれぞれ61%、52%と高くなり、2013年調査時と同様の傾向が見られています(図2-1)。また、年齢別に見ると、40代以下の66%の方が「他人を気にせず暮らせる」と思わないと回答しており、仮設住宅は若い世代にとって暮らしにくい環境となっていると考えられます。

暮らしに対する評価を居住地別に見ると、戸建ての仮設住宅が多く建つ小友町と住田町がどの項目においても評価が高く、一方で、早期に建設された仮設住宅のみ残っている広田町の評価は低くなっています。

仮設住宅の性能

住宅性能について年齢別に見ると、多くの項目で年齢が下がるにつれて評価が低くなっており(図2-2)、若い世代ほど仮設住宅を過ごしにくいと感じる傾向が見られています。また、世帯人数別に見ると、全体的に世帯人数が増えるにつれて評価が低くなっています。

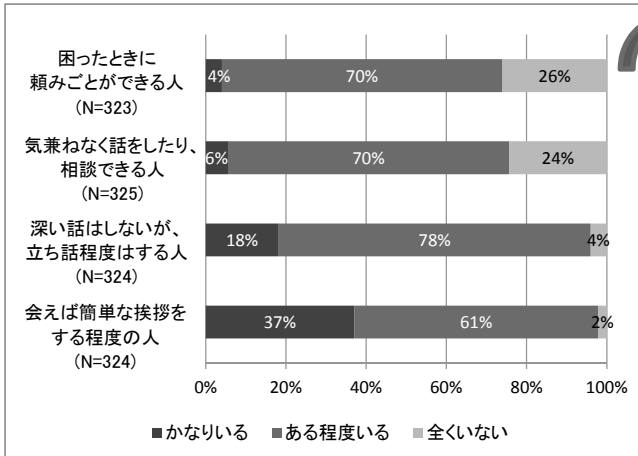


図 2-3 近所付き合いの深さ

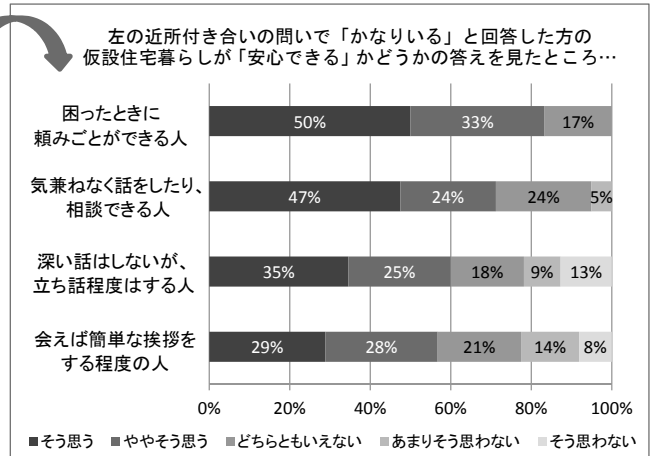


図 2-4 近所付き合いと安心感の関係

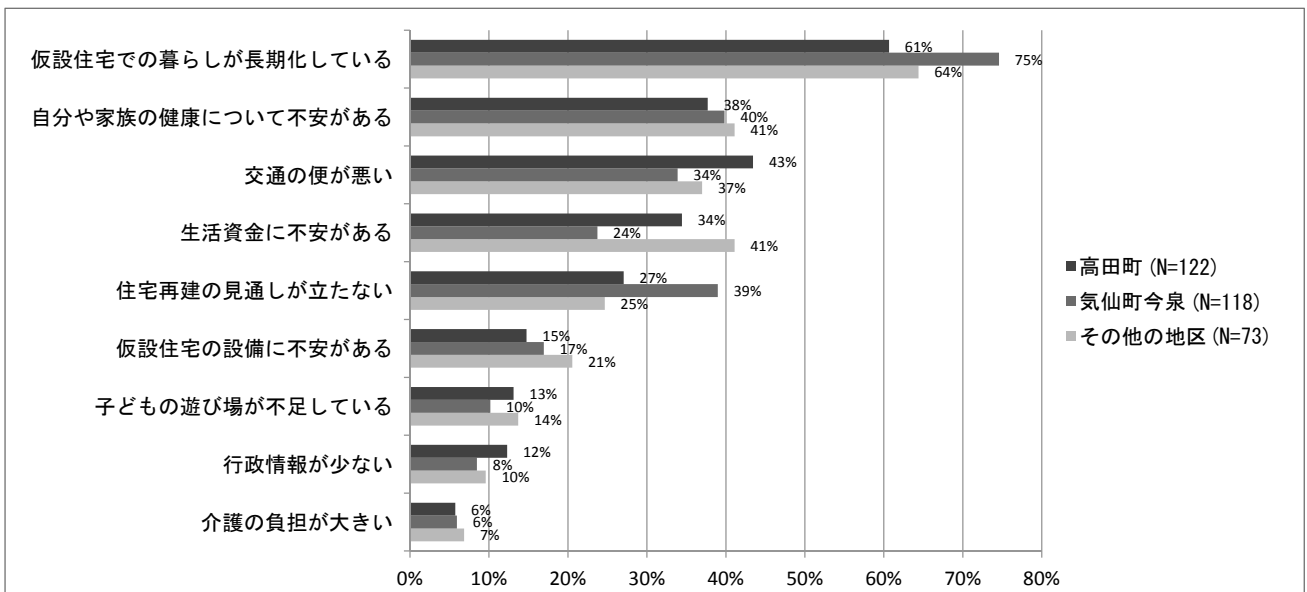


図 2-5 仮設住宅での暮らしのストレス（被災前居住地域別）

近所付き合い

「困ったときに頼みごとができる人」「気兼ねなく話をしたり、相談できる人」が「全くいない」と回答した方は、それぞれ約4分の1に上り、3年前の調査結果とほぼ同じになりました(図 2-3)。

また、近所付き合いの各問いで「かなりいる」と回答した方は、仮設住宅の暮らしの安心感が高くなりました。その中でも、「困ったときに頼みごとができる人」が「かなりいる」方では83%が「安心できる」と回答しています。一方、「会えば簡単な挨拶をする程度の人」では57%にとどまりました(図 2-4)。これも3年前とほぼ同じ結果となっています。このことから、近所の方と深い話ができるほど、安心して暮らすことができていることがわかります。

仮設住宅での暮らしにおけるストレス

仮設住宅での暮らしのストレス要因を聞いたところ、「仮設住宅での暮らしが長期化している」が最も多く、67%となりました。年齢が高くなるにつれて仮設住宅の長期化にストレスを感じる方は増えており、特に75歳以上では80%と高くなっています。

また、他地区に比べて住宅再建の見通しが立たない気仙町今泉に被災前に住んでいた方は、75%が「仮設住宅での暮らしが長期化している」と回答しており、特にストレスを感じる傾向にあります(図 2-5)。今後、こうした住宅再建・仮設住宅での暮らしが長期化する人々へのケアが必要となると思われます。

(小花璃美／明治大学大学院生、藤賀雅人／工学院大学)

3. 仮設住宅の長期化や解消に伴う転居について

- ・ 今後他の仮設住宅へ転居する可能性がある方は 25%いらっしゃいます。
- ・ そのうち、次の仮設住宅を選ぶ基準として、「買い物・通院のしやすさ」と回答した方が 40%と高くなっています。
- ・ 一方で、仮設住宅の転居で不安に感じることは「近所付き合い」が 44%と最も高くなり、特に 65 歳以上の高齢者では半数に上っています。

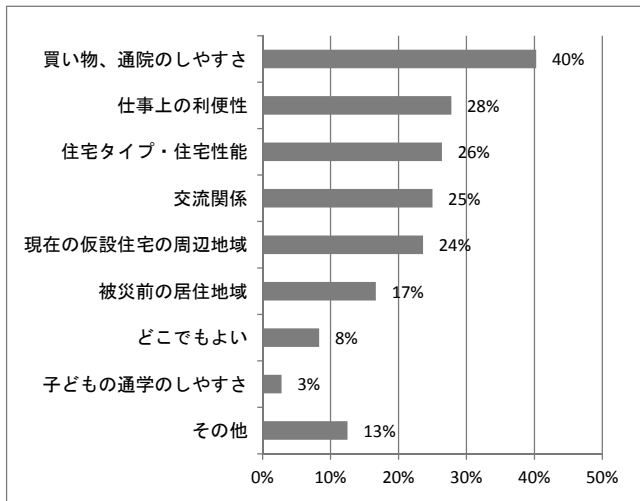


図 1 転居先の仮設住宅の選択基準 (N=72)

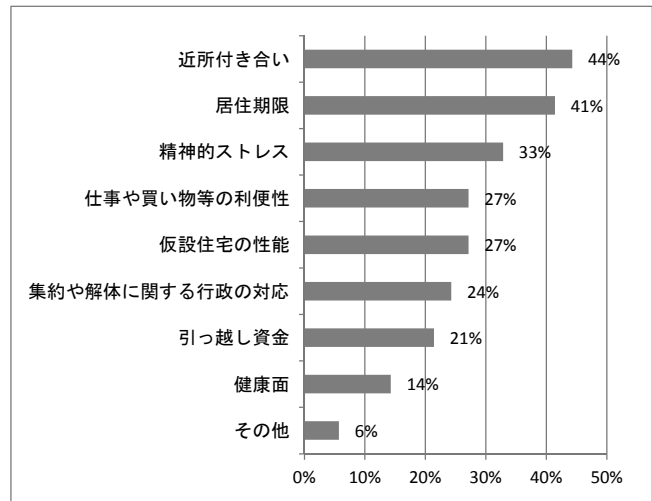


図 2 仮設住宅の転居への不安 (N=70)

陸前高田市では、2016 年 3 月に「応急仮設住宅の撤去・集約化の基本方針」が示されました。そこで、仮設住宅の長期化や解消に伴い、他の仮設住宅に転居する予定があるか伺ったところ、「はい」が 8%、「分からない」が 17%となり、合わせて 25%の方が転居の可能性があるという結果となりました。中でも、比較的早期に撤去される横田町と矢作町の仮設住宅に住む方の割合が高くなっています。これらの地域には、被害の大きかった高田町と気仙町今泉に住まわれていた方が多く暮らしている特徴があります。

転居先の仮設住宅の選択基準

次の仮設住宅を選ぶ基準として、40%の方が「買い物、通院のしやすさ」、28%の方が「仕事上の利便性」と、多くの方が暮らしの利便性を挙げ、次いで 26%の方が「住宅タイプ・住宅性能」と回答しました(図 1)。また、年齢別に見ると、「買い物、通院のしやすさ」は高齢の方が求めている一方で、「住宅タイプ・住宅性能」は若い世代が求めている傾向が見られます。

さらに横田町や矢作町では、中心地から離れているため、「仕事の利便性」を選択理由に挙げる人が他地区に比べて多く見られました。利便性を求めて中心地に近い竹駒町や高田町に移るといった声も、仮設住宅自治会長へのヒアリング調査から聞かれています。

仮設住宅の転居に関する不安

次の仮設住宅に転居する際の選択基準では利便性を求める声が多く聞かれましたが、転居に関する不安では「近所付き合い」が 44%と最も多くなりました(図 2)。特に、年齢が高い方の方が近所付き合いに不安を感じており、65 歳以上では 50%と高くなっています。

(小花璃美/明治大学大学院生、藤賀雅人/工学院大学)

4. 今後の住宅再建の意向について

- ・再建予定地を選んだ理由について、「被災前に住んでいた地域だから」と回答した人は62%にとどまっています。
- ・「被災前に住んでいた地域だから」を除いた回答を見ると、33%の方が「その場所以外選びようがなかったから」と回答しており、再建地選択の難しさが伺えます。
- ・再建場所や時期が決まっていない理由として、「高台に再建したいから」が41%と最も高く、中でも被災前に気仙町今泉に住んでいた方は50%を超えています。

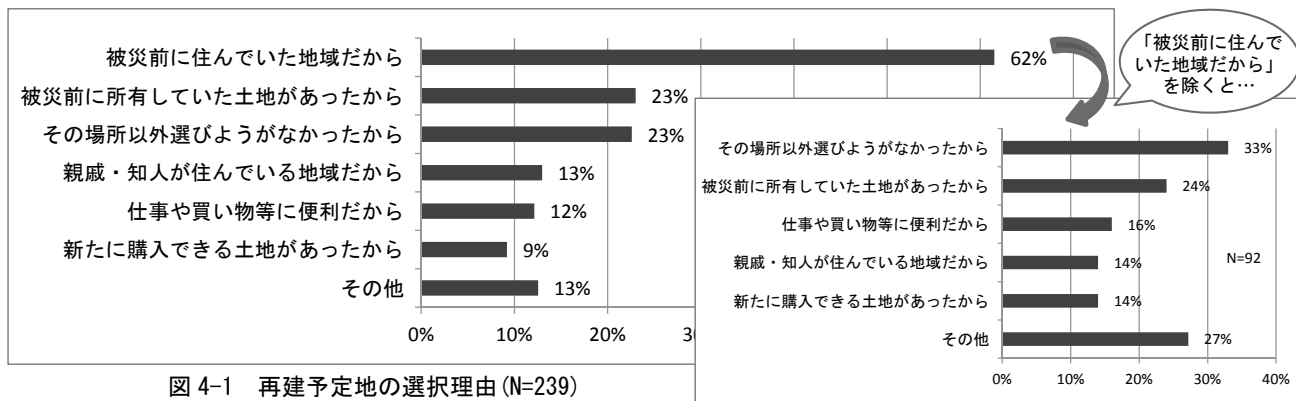


図 4-1 再建予定地の選択理由 (N=239)

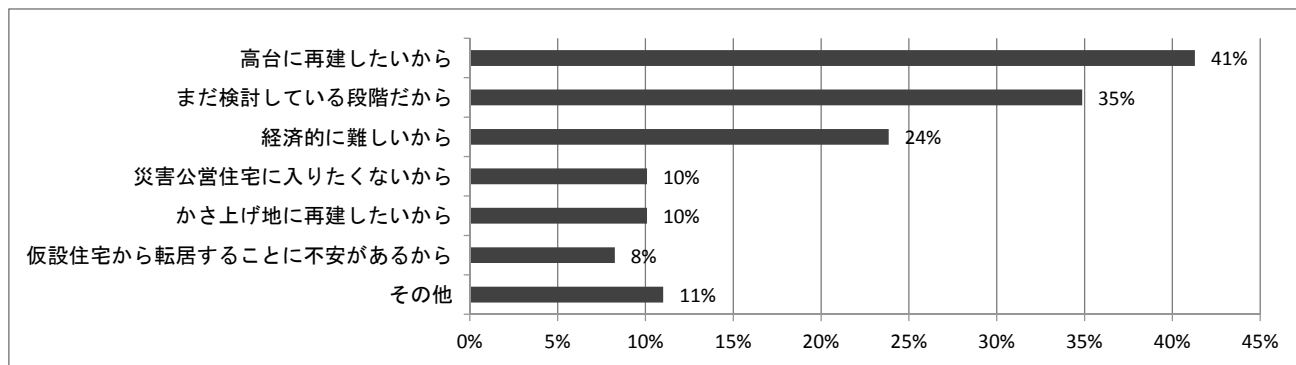


図 4-2 再建場所や時期が未定の理由 (N=109)

再建予定地の選択理由

再建予定地を選んだ理由では、「被災前に住んでいた地域だから」が最も多かったものの、62%にとどまりました(図 4-1)。この問いは複数回答が可能のため、「被災前に住んでいた地域だから」を選択した方を除いて再集計したところ、「その場所以外選びようがなかったから」が33%と高くなっています。また、「その他」も27%となり、「防災集団移転促進事業や土地区画整理事業のため」「公営住宅の家賃に差がありすぎるから」といった意見が見られました。特に、被災前に気仙町今泉に住んでいた方では「その場所以外選びようがなかったから」が44%、高田町に住んでいた方では「被災前に所有していた土地があったから」が31%とそれぞれ多くなっています。両地区の再建の難しさが伺えます。またそれ以外の地域では、仕事や買い物等の利便性を求めて選択した方が少なくありませんでした。

再建の場所や時期が未定の理由

再建場所や時期が未定の理由は、「高台に再建したいから」が41%と最も高くなりました(図 4-2)。中でも、被災前に気仙町今泉に住んでいた方は51%、高田町に住んでいた方は41%が回答しています。また、年齢が高くなるにつれて「高台に再建したいから」が未定の理由として多くなっているのに対して、若い世代では「経済的に難しいから」を理由に挙げる方が多く見られました。

(小花璃美／明治大学大学院生、藤賀雅人／工学院大学)

5. 仮設住宅での暮らしの相談相手について

- ・ 日常の悩みに関する相談相手については、「これまでの相談相手」は、同じ仮設に住む友人や知人がかなり高かったのですが、「これからの相談相手」は、生活支援相談員や市の窓口、民生委員など公的な機関を選択する傾向が高くなっています。相談する内容が複雑化かつ、より具体的な悩みになったと思われます。
- ・ また、「相談相手はいない」と回答した方は約 20%となっており、性別、年齢で見ますと男女共に「40代」「60歳以上 65歳以下」の割合が最も高くなっています。

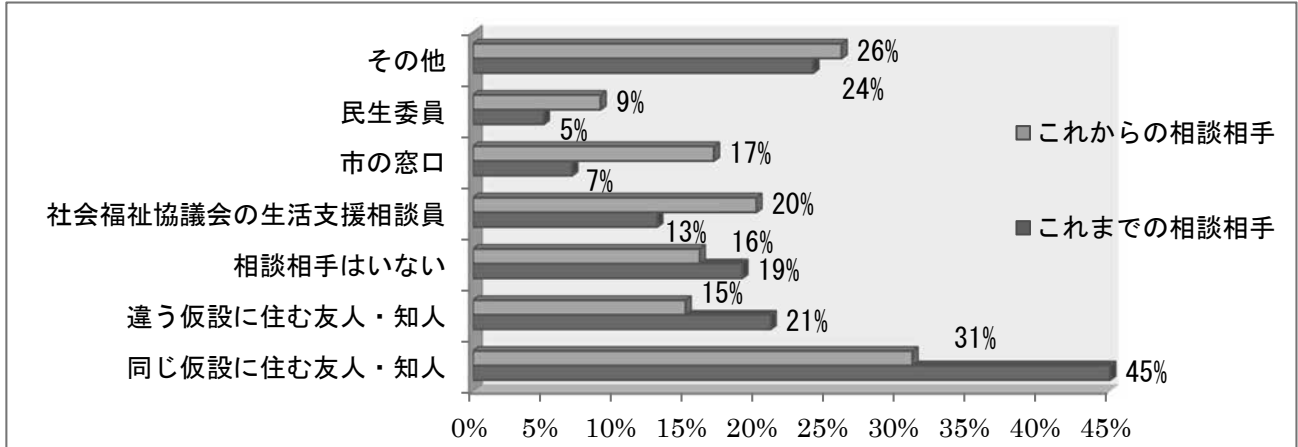


図 5-1 相談相手の傾向

相談相手の傾向

これまでの相談相手とこれからの相談相手（複数回答）の変化を見ますと、「同じ仮設に住む友人・知人」（45%→31%）、「違う仮設に住む友人・知人」（21%→15%）とかなり減少しています。一方、「生活支援相談員」（13%→20%）、「市の窓口」（7%→17%）、「民生委員」（5%→9%）といった公的な機関にこれからの生活の相談相手として望む声が増加しています。

これは、仮設住宅からの居住者の転居が本格化しており、仮設住宅に居住している方が、同じ仮設の友人・知人が減少していることと、それに代わって公的な機関に今後の暮らしなどについて、具体的な相談をしたいと思われているからと考えられます。

しかし、年齢別、性別、地域別、家族構成、経済的な面に見ても大きな差は見られませんでした。「その他」の回答においては「家族、親戚、子供」等が大半を占め、これまでの相談相手では9%、これからの相談相手では11%となっています。

相談相手がない方について

「相談相手がない」と答えた方を年齢別に見ますと、これまでの相談相手、これからの相談相手については、男女共に「40代」と「60歳～65歳」の比率が高くなっています。75歳以上で「相談相手はいない」と答えた方はいませんでした。また、男女で比べると、男性が上回っています（男性：49%、女性：31%）。しかし、20代から40代の女性は、同世代の男性に比べて多く「相談相手がない」と答えています。また、「相談相手はいない」と答えた方の7割が、被災前の住所と違う仮設住宅の地域で暮らしています。

（阿部宏大/法政大学大学院生、宮城 孝/法政大学）

6. 回答者ご本人とご家族の心身の健康状態について

- ・ 今後の暮らしで不安に思うことは、「健康や医療のこと」が約7割、「経済的なこと」が約6割となっており、多くの方が健康面・経済面での不安を抱えています。この結果は前回調査よりさらに高くなっています。
- ・ 心身の健康状態についてうかがったところ、身体の状態、心の健康状態ともに「1年前より健康状態が悪くなった」が30%を超える結果となっています。
- ・ 健康に関する自覚症状のうち、「疲れやすくなった」、「ストレスを感じる」、が最も多く、長期にわたる仮設住宅での暮らしの心の健康への深刻な影響を示唆しています。さらにこれらは独居居住者よりも二世帯、三世帯同居世帯からの回答に多く見られていました。

図 6-1. 今後の暮らしで不安に思う事

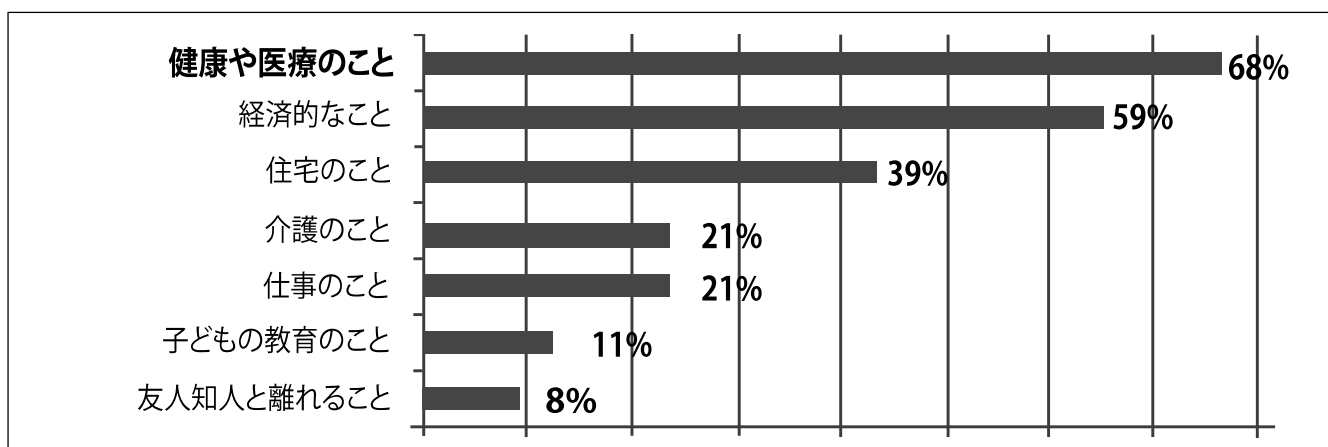
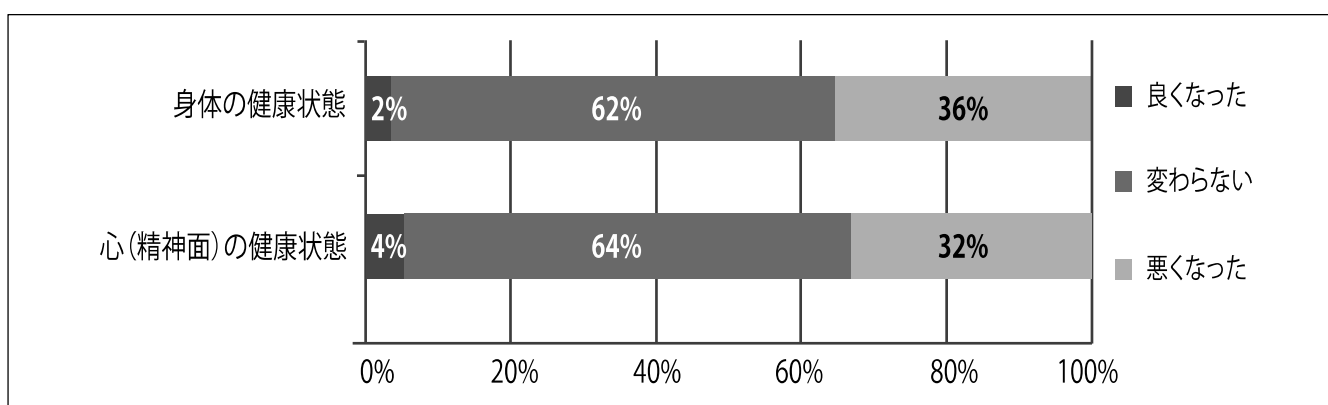


図 6-2. 1年前と比べた心身の健康状態の変化について



身体と心の健康状態の変化

今後の暮らしで不安に思う事、での回答では「健康や医療のこと」が68%と全体で最も多い回答になっています（図 6-1）。また1年前と比べてご自身の身体と心の健康の状況についてお聞きしたところ、前年より良くなった、は双方とも2-4%にとどまり、身体の状態が前年より「悪くなった」が36%、

心の健康状態については同様に前年より「悪くなった」が32%と全体の3割を超えています。ただ全体では「前年と変わらない」が身体と心の健康それぞれに62%、64%と6割超となっています。

自覚している身体症状

ここ1年以内で感じているご自身の心身の健康に関する問題について、特にない、という方が全体の約4分の1(25.8%)いるのに対し、残りの方は何らかの身体あるいは心の健康について自覚しておられる症状がある事が明らかになりました。

表6-3に示した通り、前回2013年の調査で最も多かった「肩こりや腰痛などの身体の痛み」よりも今回は「疲れやすくなった」(36.1%)が最も多い回答となりました。また上位には、イライラしたりストレスを感じる(25.5%)、睡眠で休養が十分取れていないと感じる(19.1%)、意欲がわからない(12.9%)、気分が沈みがち(11.7%)といった心の健康に関する訴えに該当する項目が多数挙げられています。同居する家族についてもお尋ねしたところ、イライラしたり、ストレスを感じていると見受けられる、(22.0%)がもっとも多くなりました。仮設住宅での5年を超える生活が、身体のみならず心の健康にも深刻な影響を与えている可能性が示されています。

表 6-3. 身体と心の健康に関する主な自覚症状（複数回答）(N=325)

症状	本人	同居家族
疲れやすくなった	36.1%	20.6%
肩こりや腰痛などの身体の痛み	33.5%	18.8%
イライラしたり、ストレスを感じる	25.5%	22.0%
体重の増減が±3kg以上あった	21.5%	11.6%
睡眠で休養が十分に取れない	19.1%	13.4%
意欲がわからない	12.9%	6.1%
気分が沈みがち	11.7%	7.2%
頭痛	10.8%	7.9%
特になし	25.8%	43.7%

心の健康が損なわれていると思われる方が前回調査時よりも増えていることから、「睡眠で休養が十分にとれていないと感じる」、「イライラしたり、ストレスを感じる」「意欲がわからない」「気分が沈みがち」の4項目に該当する、を各1点として4点を満点とした合計点数からこころの健康の状況を推定したところ、該当せず、が全体の59.1%(192/325)であった一方、1項目に該当する、が21.5%、2項目に該当するが12.5%、3-4項目が合計で6.8%おられ、全体の半数が心の健康に関する何らかの症状を感じておられることが明らかになりました。

身体と心の健康に関する自覚症状と関連要因（ χ^2 乗検定・クロス集計結果から）

身体と心の健康に関する関連要因を明らかにするために、性別、年齢群、家族構成、居住地域の属性を独立変数、自覚症状を従属変数として χ^2 乗検定を行ったところ、以下のような関連要因が有意に関連している事が明らかになりました(有意水準は $p < 0.05$ としました)。

身体と心の健康について特に問題なし、と回答した者は男性に有意に多く見られました(33.5% vs 19.0%、 $p=0.006$)。一方、肩こり等の身体痛($p=0.006$)、疲れやすくなった($p<0.0001$)、歩きにくくなった($p=0.021$)は女性の方に有意に多く見られました。他方、喫煙が増えた($p=0.016$)、酒量が増えた($p=0.019$)は男性で有意に多かった回答となりました。

年齢群別に心の健康について、「前年より悪くなった」、と回答した層について分析したところ、65歳以上になると「悪くなった」の回答が徐々に増えていき、75歳以上の年齢群とは強い相関がみられました($p<0.0001$)。しかし身体の健康のうち「頭痛」等に関しては30-50歳代に強い関連が見られ($p=0.015$)、年齢層によって抱えている健康問題が異なっています。

また同居する家族構成との解析では、心の健康に関する愁訴との間に強い関連が見られました。意外な事に独居生活者には有意な関連はみられませんでした。「イライラする、ストレスを感じる」($p=0.05$)「気分が沈む」($p=0.043$)の2項目と三世帯同居世帯、および親子同居世帯には有意な関連がみられたことから狭い仮設住宅で三世帯あるいは親子が同居する事による、あるいは同居せざるを得ない事情により強いストレスや気分の沈滞が現れている可能性が考えられます。仮設住宅での生活では孤独をより感じるであろう独居よりも多人数での同居が精神的負担が大きかった事が示唆されます。

また体重の増減が3kg以上、という項目と居住地域の関連を検定したところ($p=0.05$)、該当すると回答した人の率が四捨五入で全体の30%を超えた居住地域が広田、小友、横田町の3つでした。高齢者の居住者が多いことも考えられますが、日常的に身体を動かす機会が何らかの理由で十分に確保できない可能性も考えられます。

おわりに

今回の調査では身体と心の健康について3年前(2013年)の調査と類似の質問を設定しましたが、身体と心の健康の改善、悪化についての回答では大きな変化は見られませんでした。心の健康については強いストレスや気分の沈滞についての訴えがかなり増えています。また通常は年齢層が上がるにつれ身体の健康についての不安が強くなる傾向がみられますが、本調査では年齢の上昇とともに心の健康の方が損なわれているような回答が多く見られています。高齢者の方の外出する頻度や近隣の方との交流との関連についても調べてみる必要があり、仮設住宅をでてからの新たなコミュニティづくりでは多様な年齢層、家族構成にも配慮すべきであると考えられます。

(崎坂香屋子/帝京大学大学院)

7. 世帯の経済的な状況について

- ・世帯の経済的な状況について「かなり苦しい」「非常に苦しい」という回答が、約3割となっています。「どちらとも言えない」という方が全体の6割近くとなっています。
- ・世帯の経済的な状況について「どちらとも言えない」と回答された方の中には「今はどちらともいえませんが、今後、住宅ローンや教育ローンなどを考えると不安になります（女性40代）」と考える方も多く、住宅再建が今後の「家族の暮らし」や「子どもや孫の教育費用」に影響を与えることを案ずる記述が多くみられました。
- ・「非常に苦しい」「かなり苦しい」と回答された方は、心（精神面）の健康状態が「悪くなった」（48%～63%）方が多くなっています。これらから心（精神面）の健康は世帯の経済的な状況と関連することが考えられます。

全体の概要

「あなたの世帯の経済的な状況」については、「どちらとも言えない」と回答した方が64%(N=204)で最も多く、次いで「かなり苦しい」20%(N=64)、「非常に苦しい」8%(N=26)、「ややゆとりがある」8%(N=25)、「かなりゆとりがある」0%の順でした。「非常に苦しい」(38%)、「かなり苦しい」(36%)と回答された方は65歳以上75歳未満が最も多く、「年金」による生活や「失業や定年」による収入の減少の中で、住宅再建以降、世帯の暮らしや子どもや孫の教育費用に影響を与えることを心配する記述（全ての年代の男女）が多くみられました。例えば「住宅再建の予定ですが、孫らの学費の負担が大きく、本当に生活していけるのか不安ですね（男性65歳以上74歳未満）」、「今はどちらともいえませんが、今後、住宅ローンや教育ローンなどを考えると不安になります（女性40代）」のように、住宅建築に関する費用や再建後の住宅ローンを抱えることで今後の暮らしについて「経済的な不安」を感じている状況が浮かんできました。

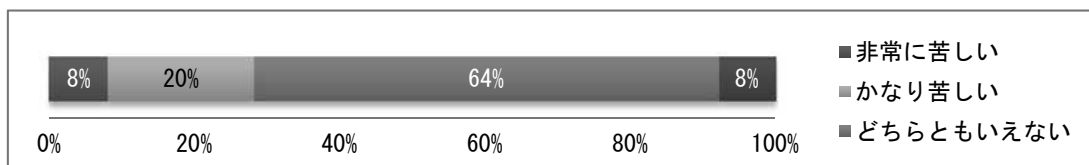


図7-1 世帯の経済的な状況（全体）（N=319）

年齢別、家族構成別、収入源別の特徴

年齢別に見ると、全ての年代で「かなりゆとりがある」と回答された方はいません。「非常に苦しい」と回答された方の家族構成は「65歳以上」の家族を81%が含み、「かなり苦しい」では63%、「どちらともいえない」は41%でした。一方で、「ややゆとりがある」と回答された方の家族構成も「65歳以上」の家族を68%の世帯が含んでいます。収入源別では、経済的な状況にかかわらず、「年金」の占める割合が38%～48%と最も高くなっています。また、「年金」以外に「他の仕事」をされている方の割合が、「非常に苦しい」で19%、「かなり苦しい」37%、「どちらとも言えない」23%、「ややゆとりがある」24%と経済的な状況にかかわらずいらっしゃいました。

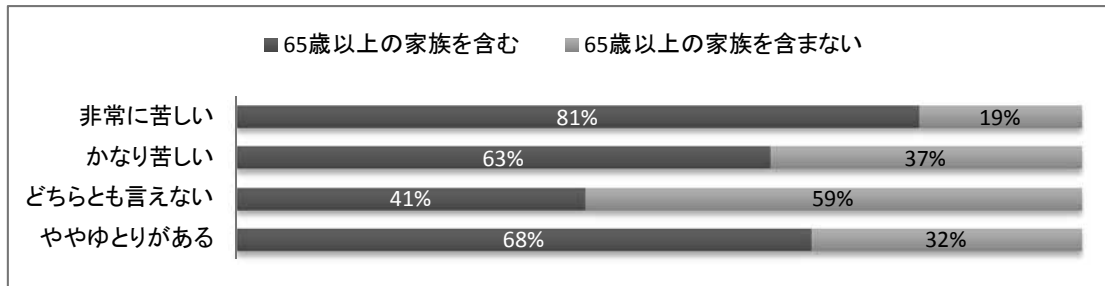


図 7-2 世帯の経済的な状況（65歳以上の家族の割合）（N=314）

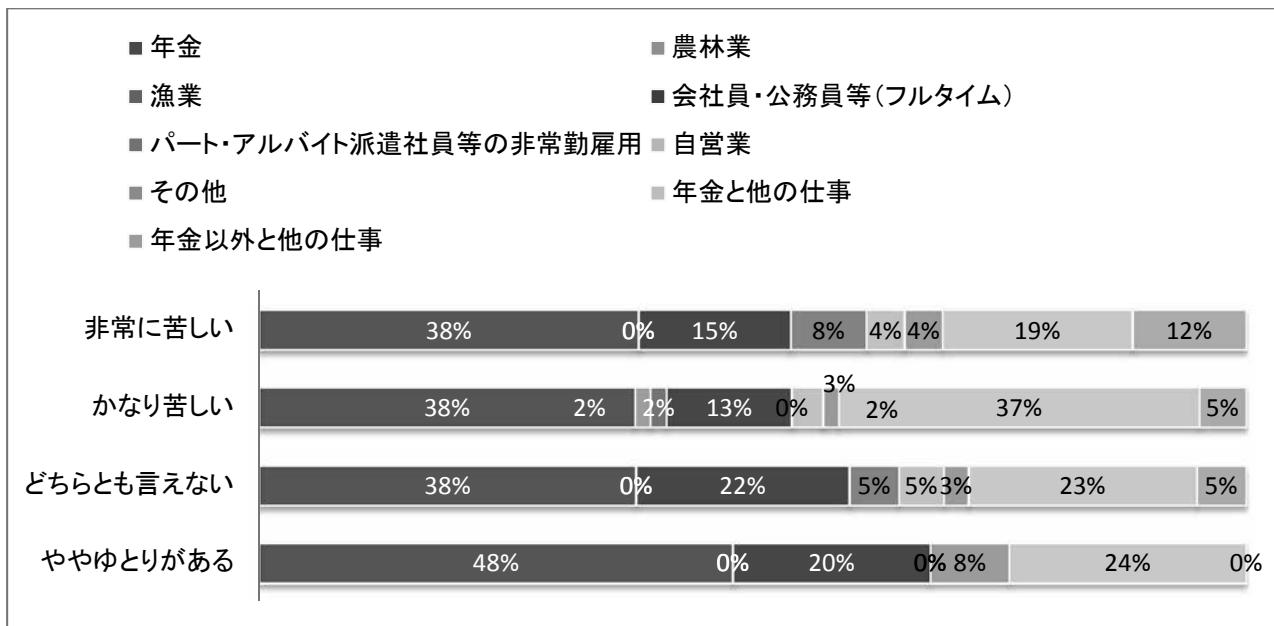


図 7-3 世帯の経済的な状況（収入源別）（N=314）

経済的状況が今後の暮らしに与える影響

自由記述による経済的状況が今後の暮らしに与える影響では、①住宅再建、②子どもや孫の教育費用、③今後の暮らし、④健康への不安に関する記述が多く見られました。

例をあげると、「今はあまりお金がかからないが、家を建てたら不安です（女性 50 代）」、「住宅ローンの返済と今後の健康への不安（男性 50 代）」、「家を建てると考えると不安がいっぱい（女性 50 代）」と考える方が多い状況です。

そのため「現在の生活より再建の後の生活が気になる（女性 65 歳以上 74 歳未満）」と今後の暮らしを案じる方や「高台への建築予定でどのくらい費用が必要なのか不安。これからも出来るか不安。年金暮らしなので不安、不安だけだ（男性 65 歳以上 74 歳未満）」、「今、家を建設中であり、また子どもが進学しているので二重生活でもあり経済的には大変です。（男性 60 才以上 64 才未満）」など新たな住宅取得による影響を心配する記述がみられました。

そのため、「私の年金から月 4～5 万入れています（女性 75 歳以上）」と年金から生活費用として家計に捻出している方もいらっしゃいます。

世帯の経済的状況と心（精神面）との関連

世帯の経済的状況が「非常に苦しい」、「かなり苦しい」と回答された方の心（精神面）の健康状態は

「悪くなった」(48%~63%) 割合が高く、「どちらとも言えない」、「ややゆとりがある」と回答された方は13%~25%と大幅に減少しています。これらから心(精神面)の健康は世帯の経済的な状況と関連することが考えられます。

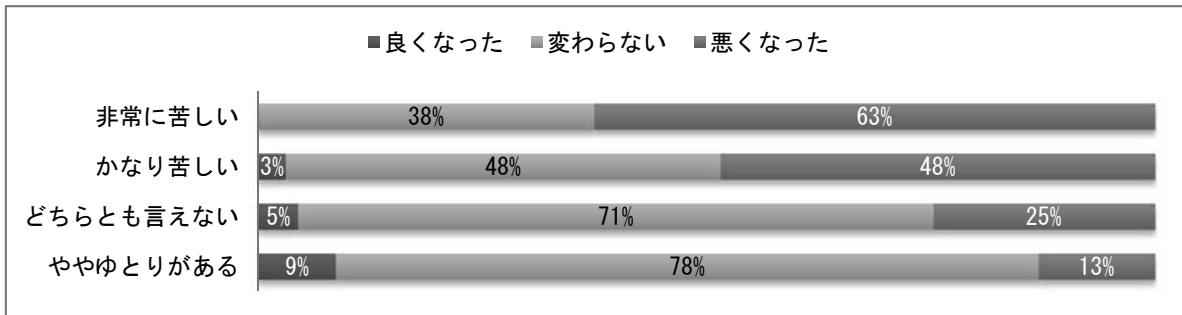


図7-4 世帯の経済的な状況と心(精神面)との関連 (N=301)

(染野享子/法政大学大学院多摩共生社会研究所)

8. 地域の復興や生活再建についての情報提供や住民参加について

- ・ 情報提供や住民参加が「充分でない」と回答した方が未だ半数を超えており、特に、住宅再建の予定地が「気仙町今泉」と「未定」の6割以上が「充分でない」と答えました。
- ・ 回答者の45%は、まちづくりに関する会合等に参加したことがありませんでした。
- ・ 参加しなかった理由では、「仕事等で時間が合わない」「参加しても意味がないと思った」が多く選択されました。

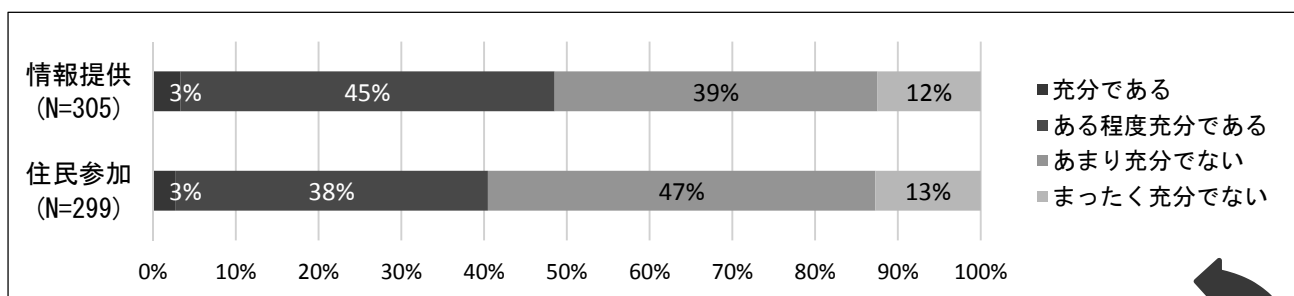


図 8-1 地域の復興や生活再建についての情報提供および住民参加に対する意見

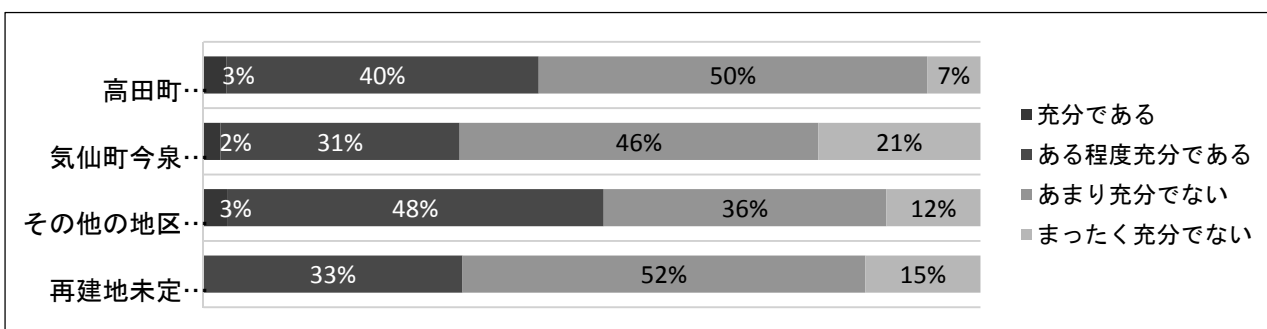
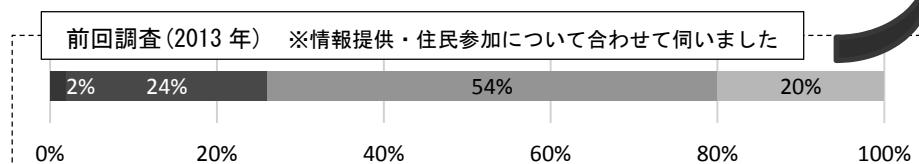


図 8-2 住宅再建の予定地別にみる住民参加に対する意見

情報提供や住民参加に対する意見

地域の復興や生活再建に関する情報提供や住民参加が「充分でない」と回答した人は、前回(2013年)調査の74%から減少したものの、情報提供は52%、住民参加は60%と、依然として半数以上が「充分でない」と回答しました。特に、従前の居住地、または、これからの住宅再建予定地が「気仙町今泉」の方では、「充分でない」と感じている人が多く、住宅再建予定地が「気仙町今泉」の方では、情報提供は59%、住民参加は66%が「充分でない」と回答しています。同様に、「再建地未定」の人にもこの傾向が見られ、情報提供は75%、住民参加は66%が「充分でない」と回答しました。

住民の声の反映に対する疑問

自由記述欄には、「行政の方にどう反映しているかわからない」など、復興まちづくりについての、住民の声の反映について、疑問の声が少なからずありました。また、「住民の代表をどのようにして選んでるのか?」「報告会・説明会に至った協議についての情報提供も充実させてほしい」など、決定のプロセスについて知りたいという意見もありました。

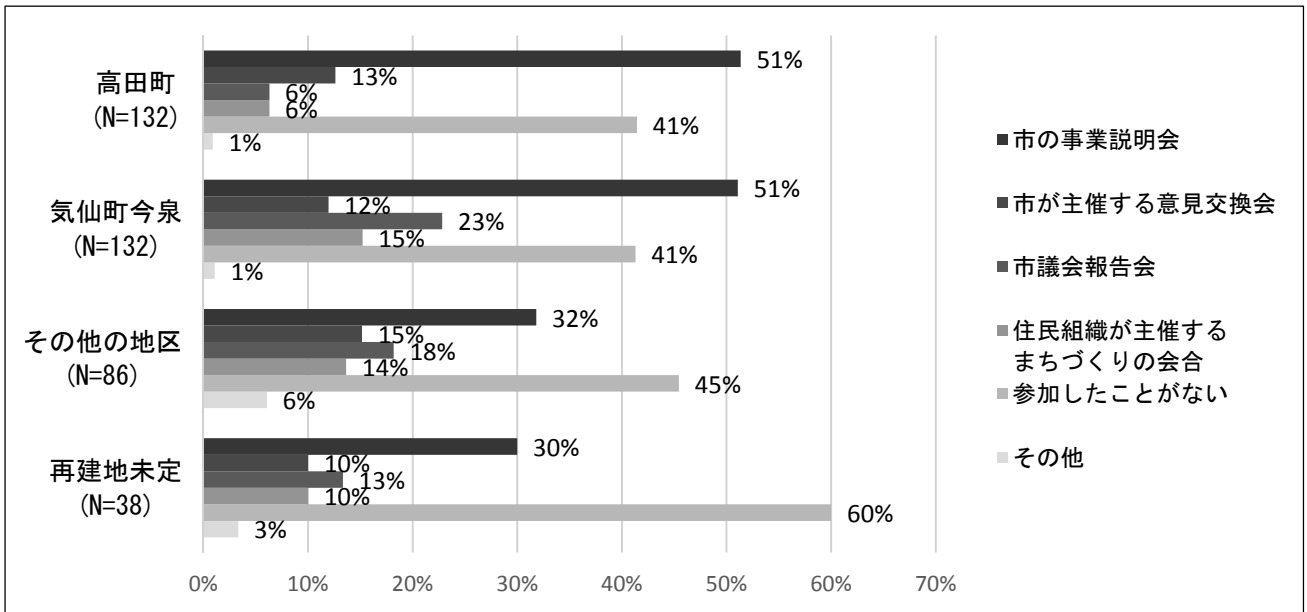


図 8-3 住宅再建予定地別にみる、まちづくりに関する会合等への参加率

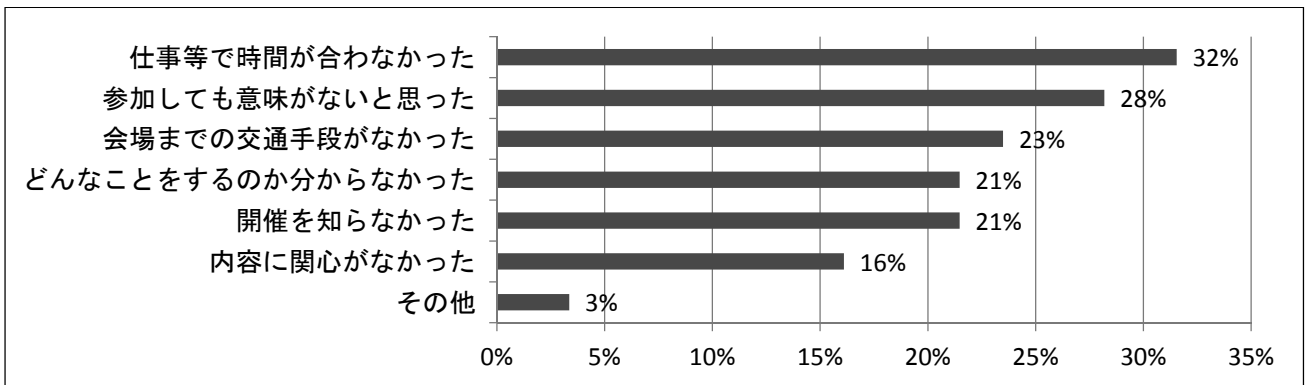


図 8-4 まちづくりに関する会合に参加しなかった（できなかった）理由（N=138）

まちづくり等に関する会合への参加

回答者の41%が、市や住民組織が開催したまちづくりに関する会合等に参加したことがありませんでした。特に、「再建地未定」の人は60%が「参加したことがない」と回答しています。

参加しなかった（できなかった）理由

参加できなかった理由で最も多かったのは、「仕事等で時間が合わなかった」ことです。再建予定地が「気仙町今泉」で、会合に参加できなかった方の、第一位の理由として選ばれました。

2つめに多かったのは、「参加しても意味がないと思った」ことで、まちづくりに関する会合に「参加したことがない」とした方のうち28%（アンケート回答者全体の約13%）が選択しています。再建予定地が「未定」で会合に参加できなかった方の、第一位の理由として選ばれました。自由記述欄には、「市の事業説明会などに参加しても自分たちの思う様にはならない。」という意見もあり、現在進行している復興事業への信頼が、低下しているようにも見られます。なお、この選択肢を選んだ回答者に、性別・年齢などで特筆すべき傾向は見られません。

3つめに多かったのは、「会場までの交通手段がなかった」ことで、回答者のほとんどが60代以上の女性です。こういった回答者の傾向は、車移動が困難な高齢女性が、会合への参加から遠ざかっていることを示唆しています。再建希望に合わせて、現在の居住地に出向いて説明を行うことが必要であると考えられます。

（宮崎汐里／中央大学大学院生、山本俊哉／明治大学、神谷秀美／マヌ都市建築研究所）

9. 今後の復興まちづくりに関する重要なこと

- ・ 今後の復興まちづくりに重要なこととして「住民と行政の協議」をあげる人が最も多く、特に住宅再建を「気仙町今泉」に予定している人に顕著な傾向が見られました。
- ・ 「高田町」に住宅再建を予定している人は、「住民による新しい地域づくりの話し合いの場」をあげる人が最も多く見られました。

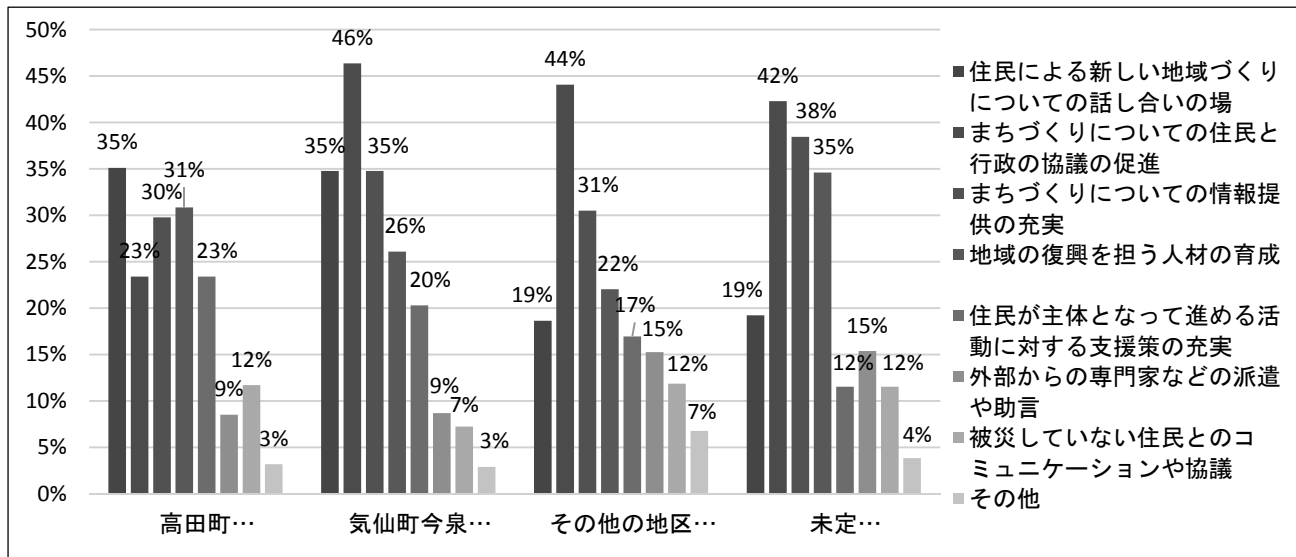


図 9-1 住宅再建予定地別にみる「これからのまちづくりに必要なこと」

地域の復興まちづくりを進めるために、特に重要だと思うことを、一つまたは二つ選んでもらったところ、「住民と行政の協議の促進」をあげる人が37%と最も多く、次いで「情報提供の充実」が32%と続きました。特に、「気仙町今泉」に住宅再建を予定している人は、「住民と行政の協議の促進」をあげる人が46%と最も多く見られました。一方、「高田町」に住宅再建を予定している人は、「住民による新しい地域づくりについての話し合いの場」が35%と最も多く、次いで「地域の復興を担う人材の育成」が31%と続いています。

「住民が主体となって進める活動に対する支援策の充実」には、男性の回答者のうち9%、女性の回答者のうち14%がチェックをつけています。

自由記述 ※（ ）内は、従前の居住地・年齢・性別

- ・ いつも家にいる人が居ないと、情報収集がきびしい。(米崎町・50代女性)
- ・ 生活再建資金に関する助成金の申請期限や種類等の細かな情報提供がなく、問い合わせに対応した人によっても知識がまちまちで不公平感があり過ぎる。(高田町・40代女性)
- ・ 建物、嵩上げ等の形だけが充実していくが、そこに人の暮らす街があるのか。(未記入・60代男性)
- ・ もう遅いと思う。仮設でのv年間は長過ぎた！！(長部地区・70代男性)
- ・ 区画整理は個人対事業主でしかない。住民の意見を聞いていない。(高田町・50代男性)
- ・ 行政が仮設住宅へ足を運んでゆっくりと住民の話を聞いてほしい。(高田町・70代男性)
- ・ 被災したこの地にどういった展望の復興があるのか？人口減少で何を獲得していくのか？復旧だけでよいのか？自分自身の目標も含めて自問自答している。(高田町・60代男性)
- ・ 新しい居住地での住民同士のコミュニケーションが大切になると思う。(今泉地区・65-75歳男性)
- ・ どうしても「いいまちを作ってほしい」と言う人が多い！「いいまちを作りたい！」が増えるといいなと(思う)。(今泉地区・30代女性)

(宮崎汐里／中央大学大学院生、山本俊哉/明治大学、神谷秀美/マヌ都市建築研究所)



RING!RING!
プロジェクト
競輪の補助事業

この報告書は、競輪の補助金により作成しました。
<http://ringring-keirin.jp>

2017年2月20日発行

本報告書は、財団法人JKA公益事業振興補助事業の
助成により刊行しました。

**仮設住宅の住まいと暮らしに関する
第2回意向調査報告〈概要版〉**

陸前高田地域再生支援研究プロジェクト

研究代表 法政大学現代福祉学部 教授 宮城 孝

miyasiro@hosei.ac.jp

<http://rikuzentakatapj.jimdo.com>